

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 本部長 桐 島 悠 爾

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 本部長 桐 島 悠 爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	961,456	331,530	1,126,718
経常損失() (千円)	217,294	62,197	275,324
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	1,329,769	33,955	1,466,449
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,344,340	36,477	1,483,518
純資産額 (千円)	881,509	888,486	533,795
総資産額 (千円)	4,891,238	3,339,681	3,197,434
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	225.00	4.93	248.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		4.91	
自己資本比率 (%)	0.7	7.5	3.2

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	151.05	1.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第21期第3四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次の通りであります。

当社グループは、前連結会計年度において、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、債務超過となっており、当第3四半期連結累計期間においては、自己資本の額は250百万円となり債務超過は解消したものの、営業損失29百万円、経常損失63百万円と引き続き赤字を計上しております。

また、前連結会計年度において生じていた一部借入金の支払い遅延につきましては、条件変更の契約を締結し解消するに至ったものの、間接金融（銀行借入）による新たな資金調達が依然として困難な状況となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(7)「事業等のリスクに記載した重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、安定した収益の確保、財務基盤の強化、資金の確保及びコスト削減の対応策を順次取り進めておりますが、安定した収益の確保や財務基盤の強化には未だ至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社兵庫宝不動産との包括的業務提携契約書を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済対策、金融政策の効果を背景として、円安・株高が進行し、また、消費税増税前の駆け込み需要も影響し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復の動きを辿りました。今後、消費税増税による反動により下振れするリスクや、新興国景気の減速など海外経済の下振れ懸念もありますが、輸出の持ち直しや経済対策の下支え等により、回復基調が続くものと見込まれます。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市況においては、景気回復の動きを受け、また消費税増税前の駆け込み需要も顕著に見受けられ、国内金融・不動産市場も活発化し、大小さまざまな物件の取引が活発化しております。

このような市場環境の下、当社グループは、上場以来の中核事業である不動産を中心とした事業展開をより深耕させ、シナジー効果を活かしながら事業自体をも投資対象とした投資事業及び投資マネジメント事業へと事業の再構築を図って参りました。このことにより、当第3四半期連結累計期間において、これら再構築を進める事業が確実に進行しているものの、実績として積み上がるまでには至りませんでした。

なお、過年度において、投資先への債権等に対して引当計上しておりました貸倒引当金及び事業損失引当金に関し、当該投資先の特別清算手続きにおける協定の認可決定が確定した結果、当該引当金取崩し及び戻入により、当第3四半期連結累計期間においては、営業外収益11百万円及び特別利益103百万円を計上するに至っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は331百万円（前年同四半期比65.5%減）、営業損失は29百万円（前年同四半期は208百万円の営業損失）、経常損失は63百万円（前年同四半期は217百万円の経常損失）、四半期純利益は33百万円（前年同四半期は1,329百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（投資事業）

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は298百万円（前年同四半期比61.8%減）、セグメント損失（営業損失）は52百万円（前年同四半期は235百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（アセットマネジメント事業）

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネジメント事業の売上高は1.4百万円（前年同四半期比98.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1.4百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、媒介報酬、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は31百万円（前年同四半期比50.9%減）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、142百万円増加し、3,339百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が106百万円、流動資産のその他が68百万円それぞれ増加した一方、投資不動産が24百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、212百万円減少し、2,451百万円となりました。その主な要因は、事業損失引当金が103百万円、長期借入金が530百万円それぞれ減少した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が469百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、354百万円増加し、888百万円となりました。その主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ159百万円、四半期純利益により利益剰余金が33百万円増加したこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減等により安定した経営を図って参ります。

平成25年5月30日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、平成26年2月14日付で包括的な業務提携契約書を締結いたしました株式会社兵庫宝不動産と協働にて、同社の保有不動産又は同社が今後取得する不動産を中心に流動化（売却）事業を積み上げ、また有限責任事業組合を活用し、新規商品である木造デザイナーズマンション「J Woody Design Apartment (J-Woody)」開発・販売スキームの構築、及び小規模太陽光発電システムの分譲販売事業の展開等により、安定した売上と利益の向上を図ります。また、国内外の不動産、国内外の投資家を対象とした仲介及び投資アドバイザリー業務の取り扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、平成25年8月14日付で当社代表取締役社長前田健司に対して第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対して第三者割当による新株式（金銭出資）及び第3回新株予約権の発行を決議し、財務基盤の強化及び収益確保のための資金調達を図って参りました。なお、当該新株式の発行により124百万円（内、94百万円は現物出資）を調達しており、また、当第3四半期連結会計期間末日現在、付与したすべての第3回新株予約権の行使が完了しており、総額193百万円の資金調達を達成しております。

一方、役員報酬及び従業員給与の削減や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を、継続して進めております。

当社グループは、以上の対応策を順次取り進めておりますが、安定した収益の確保や財務基盤の強化には未だ至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,128,275	9,128,275	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,128,275	9,128,275		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)1	7,105,527	7,177,300		928,702		793,689
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)2	1,950,975	9,128,275	96,660	1,025,363	96,660	890,350

(注)1 平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,773	71,773	
単元未満株式			
発行済株式総数	71,773		
総株主の議決権		71,773	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行うとともに、単元株式数を100株とする単元株式制度を採用しておりますが、当該株式分割及び単元株制度採用による影響は考慮しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,912	223,260
売掛金(純額)	¹ 14,544	¹ 7,694
有価証券	0	-
商品	5,184	4,597
貯蔵品	367	930
その他	¹ 32,036	¹ 100,302
流動資産合計	169,046	336,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,099	124,617
その他(純額)	163,891	170,052
有形固定資産合計	294,991	294,669
無形固定資産		
その他	819	622
無形固定資産合計	819	622
投資その他の資産		
投資有価証券	749,157	750,132
投資不動産(純額)	1,943,038	1,918,680
その他	¹ 40,381	¹ 38,791
投資その他の資産合計	2,732,577	2,707,603
固定資産合計	3,028,388	3,002,896
資産合計	3,197,434	3,339,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,511	2,090
短期借入金	23,300	6,415
1年内返済予定の長期借入金	² 852,744	1,339,558
未払法人税等	3,461	4,025
事業損失引当金	103,640	-
その他	138,438	86,470
流動負債合計	1,124,096	1,438,560
固定負債		
長期借入金	² 1,527,167	996,306
その他	12,374	16,328
固定負債合計	1,539,542	1,012,634
負債合計	2,663,639	2,451,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	1,025,363
資本剰余金	731,250	890,350
利益剰余金	1,699,224	1,665,268
株主資本合計	101,724	250,445
少数株主持分	635,519	638,041
純資産合計	533,795	888,486
負債純資産合計	3,197,434	3,339,681

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	961,456	331,530
売上原価	278,009	70,512
売上総利益	683,446	261,017
販売費及び一般管理費	891,647	290,317
営業損失()	208,200	29,299
営業外収益		
受取利息	2,229	740
受取配当金	16,430	-
持分法による投資利益	9,248	-
負ののれん償却額	43,364	-
貸倒引当金戻入額	-	11,609
その他	11,199	1,740
営業外収益合計	82,472	14,091
営業外費用		
支払利息	80,412	39,577
支払手数料	752	922
その他	10,401	7,488
営業外費用合計	91,566	47,988
経常損失()	217,294	63,197
特別利益		
持分変動利益	3,903	-
事業損失引当金戻入益	-	103,640
特別利益合計	3,903	103,640
特別損失		
固定資産売却損	1,343	-
減損損失	¹ 361,294	-
投資有価証券売却損	9,971	-
投資有価証券評価損	2,749	-
その他の関係会社有価証券売却損	5,969	-
関係会社株式売却損	100,109	-
関係会社株式評価損	999	-
投資事業組合運用損	781	-
原状復旧工事費用	26,700	-
事業損失引当金繰入額	² 539,901	-
貸倒引当金繰入額	77,288	-
事業所閉鎖損失	-	1,291
特別損失合計	1,127,110	1,291
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失()	1,340,501	39,152
匿名組合損益分配額	6,930	526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,333,571	39,678
法人税等	10,363	3,201
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,343,935	36,477
少数株主利益又は少数株主損失()	14,165	2,521

四半期純利益又は四半期純損失()

1,329,769

33,955

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,343,935	36,477
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	404	-
その他の包括利益合計	404	-
四半期包括利益	1,344,340	36,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,174	33,955
少数株主に係る四半期包括利益	14,165	2,521

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、債務超過となっており、当第3四半期連結累計期間においては、自己資本の額は250百万円となり債務超過は解消したものの、営業損失29百万円、経常損失63百万円と引き続き赤字を計上しております。

また、前連結会計年度において生じていた一部借入金の支払い遅延につきましては、条件変更の契約を締結し解消するに至ったものの、間接金融（銀行借入）による新たな資金調達が依然として困難な状況となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、財務基盤の強化、資金の確保及びコスト削減等により安定した経営を図って参ります。

平成25年5月30日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、平成26年2月14日付で包括的な業務提携契約書を締結いたしました株式会社兵庫宝不動産と協働にて、同社の保有不動産又は同社が今後取得する不動産を中心に流動化（売却）事業を積み上げ、また有限責任事業組合を活用し、新規商品である木造デザイナーズマンション「J Woody Design Apartment(J-Woody)」開発・販売スキームの構築、及び小規模太陽光発電システムの分譲販売事業の展開等により、安定した売上と利益の向上を図ります。また、国内外の不動産、国内外の投資家を対象とした仲介及び投資アドバイザー業務の取り扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、平成25年8月14日付で当社代表取締役社長前田健司に対して第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対して第三者割当による新株式（金銭出資）及び第3回新株予約権の発行を決議し、財務基盤の強化及び収益確保のための資金調達を図って参りました。なお、当該新株式の発行により124百万円（内、94百万円は現物出資）を調達しており、また、当第3四半期連結会計期間末日現在、付与したすべての第3回新株予約権の行使が完了しており、総額193百万円の資金調達を達成しております。

また、役員報酬及び従業員給与の削減や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を、継続して進めております。

当社グループは、以上の対応策を順次取り進めておりますが、安定した収益の確保や財務基盤の強化には未だ至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。これは、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。
なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
流動資産	3,967千円	6,121千円
投資その他の資産	137,364千円	30,498千円

2 融資契約等に規定する期限の利益喪失事由

前連結会計年度(平成25年3月31日)

借入金の一部について、期限の利益喪失事由に該当しているものがありますが、借入先には期限の利益喪失の権利行使をしないよう申し入れを行い、返済条件の変更について協議中であります。

3 保証債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

SCM SOUTHRIDGE, LLCの賃貸借契約について、2件の家賃等の債務保証を行っております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

SCM SOUTHRIDGE, LLCの賃貸借契約について、2件の家賃等の債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額(千円)
賃貸用不動産	投資不動産	348,977
事業用資産	建物及び構築物	11,546
	その他	770
合計	-	361,294

当社グループは減損会計の適用にあたり、賃貸用不動産においては各物件ごとに資産のグルーピングを行っております。事業用資産においては、独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

売却処分意思決定を行った広島県の賃貸用不動産、収益性が低下した賃貸用不動産及び収益性が低下した営業拠点の事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

売却処分意思決定を行った賃貸用不動産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づき評価しております。また収益性が低下した賃貸用不動産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

2 事業損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループが営む事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	103,419千円	36,164千円
負ののれん償却額	43,364 "	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月30日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社及び前田健司(当社 代表取締役)を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、資本金が62,452千円、資本準備金が62,439千円増加しております。

また、平成25年8月30日付でマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対して付与した新株予約権39個について、権利行使が全て行われたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,660千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	782,799	114,995	63,661	961,456		961,456
セグメント間の内部売上高又は振替高		396	1,450	1,846	1,846	
計	782,799	115,391	65,111	963,302	1,846	961,456
セグメント利益又は損失()	235,837	19,033	21,121	233,749	25,548	208,200

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額25,548千円は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において348,977千円であります。

報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において12,317千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	298,842	1,440	31,247	331,530		331,530
セグメント間の内部売上高又は振替高		180	450	630	630	
計	298,842	1,620	31,697	332,160	630	331,530
セグメント利益又は損失()	52,867	1,476	20,673	30,717	1,417	29,299

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,417千円は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	225円00銭	4円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	1,329,769	33,955
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1,329,769	33,955
普通株式の期中平均株式数(株)	5,910,000	6,887,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		26,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () 及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社兵庫宝不動産（以下、「兵庫宝不動産」といいます。）との包括的業務提携契約書を締結いたしました。

1．業務提携の理由

当社は、兵庫宝不動産との間で平成25年5月30日付でSPV（特別目的事業体）を活用した不動産の流動化・開発取組み等の事業に係る業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

本基本合意締結後、具体的な業務提携内容について、両社積極的に協議を行った結果、兵庫宝不動産グループが保有している、あるいは、将来取得する予定の不動産に係るストラクチャー構築業務、流動化・証券化業務等を当社が受託することを中心とした包括的な業務提携契約書の締結に至りました。

2．業務提携の内容

今回の業務提携により、当社は主として、兵庫宝不動産グループが保有している、あるいは、将来取得する予定の不動産について、ストラクチャー構築に係る基本方針・戦略の立案・スキームの策定に関するアドバイザリー業務、及び国内外の金融機関、投資家へのアプローチを全般的に行ってまいります。

なお、個別案件の受託に向けて、今後両社で検討・協議してまいります。

3．業務提携先の概要

- (1) 名称：株式会社兵庫宝不動産
- (2) 主な事業内容：貸ビル業、不動産賃貸及び売買、不動産コンサルタント業
- (3) 設立年月：平成4年7月
- (4) 本店所在地：大阪市中央区北浜3丁目1番14号 タカラ淀屋橋ビル
- (5) 代表者：代表取締役社長 葉山敬三
- (6) 資本金：40,000千円（平成25年3月31日現在）
- (7) 大株主構成および持株比率（平成25年3月31日現在）：葉山 敬三 95%
- (8) 当社との関係：資本関係、人的関係はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

燦キャピタルマネージメント株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寛	悦生	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂井	浩史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、債務超過となっており、当第3四半期連結累計期間においては、債務超過は解消したものの営業損失、経常損失と引き続き赤字を計上している。また、会社は前連結会計年度において生じていた一部借入金の支払い遅延については、条件変更の契約を締結し解消するに至ったものの、間接金融(銀行借入)による新たな資金調達が依然として困難な状況となっている。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。